

防災官の声

11

2024年

退職自衛官採用のメリット

自衛隊在任間に培われた、災害対処の実務能力※は、地方公共団体の危機管理対処能力を向上させます。

また、防災行政に関する首長等への的確な助言や自衛隊等関係機関とのネットワーク構築が期待できます。

※主な能力として

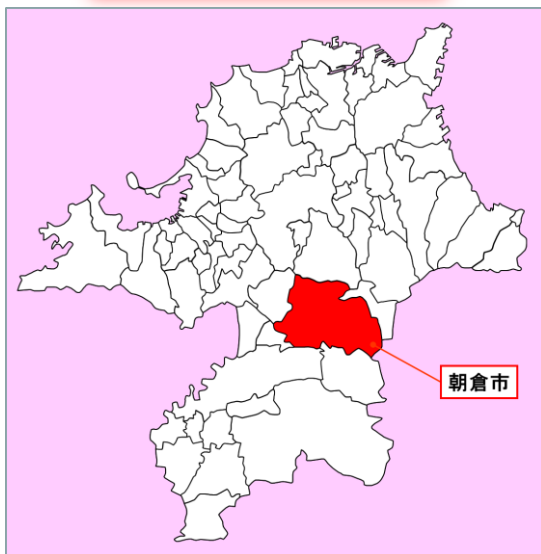
- ・指揮官が様々な状況に対し、的確な状況判断ができるよう補佐(情報収集、分析等)
- ・自衛隊の運用に関する知識と経験
- ・訓練指導能力及び調整能力などです。



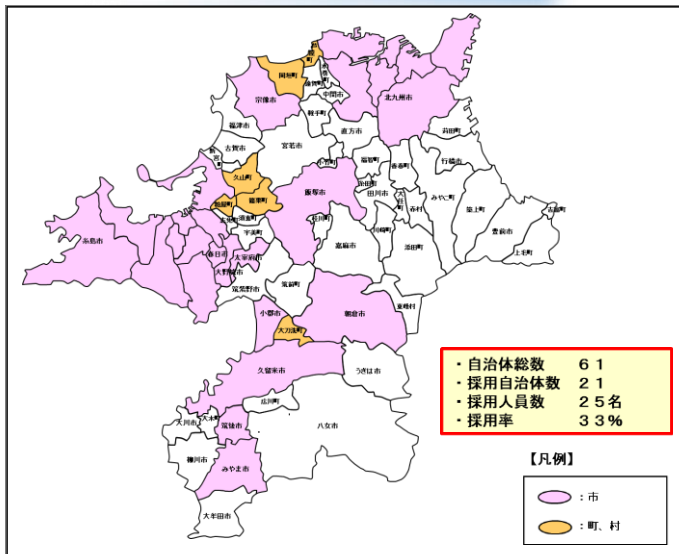
福岡県内の採用状況

福岡県を含む61市町村ある中の**21**の自治体に在籍。(掲載日現在) 今回は、**朝倉市**にご協力いただきました。

朝倉市の位置



福岡県防災職配置図





福岡県
あ さ く ら し

朝倉市

朝倉市役所 防災交通課

防災交通課長 川上 憲司 様



朝倉市の概要等

朝倉市 人 口 50,153人（令和6年8月末日現在）
面 積 246.71km²

福岡県のほぼ中央部に位置する朝倉市は、南側は平地、北側は古処山系をはじめとする600～900m級の山々が連なります。この山地の中に福岡県両筑地域や福岡都市圏の水資源供給の役割を担う寺内ダム・江川ダム・小石原川ダムがあります。また市域の南側には、境界にほぼ沿う形で筑後川が流れています。

市域西部の甘木地域が市の中心市街地で、甘木鉄道と西鉄甘木線の両鉄道駅や朝倉市役所、商業エリアなどが所在します。中心市街地から北東の位置に、旧城下町で「筑前の小京都」と呼ばれている秋月地区があります。秋月地区は伝統的建造物群保存地区で、観光地となっており、その他、原鶴温泉、三連水車、山田堰など名所旧跡が存在する豊かな自然と美しく清閑な風情を体感できる市であります。

退職自衛官の採用について

本市は、平成29年7月の豪雨災害において多くの死者・行方不明者や家屋の倒壊、道路・橋梁の損壊などの大規模な災害が発生し、自衛隊による災害派遣活動に大変助けられました。

この時の教訓を踏まえ、大規模災害時の自衛隊派遣活動についてより円滑な調整を行える即戦力としての退職自衛官の採用を希求する中で、福岡県庁防災専門官（自衛隊OB）の仲介もあり、平成29年度末で佐賀県庁消防防災課を退官される国民保護・防災対策監を「防災危機管理調整官（非常勤）」として任用したところです。

防災専門官の仕事内容について

【災害時】

- ・ 災害対策（警戒）本部への指導・助言
- ・ 避難情報の発令判断・伝達への助言
- ・ BCP・受援計画の発動助言、受援調整
- ・ 防災関係機関との連絡調整、応急活動調整（航空運用含む）

【平時】

- ・ 防災気象情報の収集、防災対策に係る情報収集と意見具申
- ・ 各種防災計画・マニュアル等の作成・改正、助言
- ・ 防災訓練等実施計画の作成、助言
- ・ 住民向け出前講座、小中高などにおける防災学習の実施



退職自衛官を採用して

久保田調整官を任用した平成30年度は、245名の犠牲者を出した西日本豪雨災害の年で、朝倉市も平成29年に引き続き、大雨特別警報が発表され、大規模な災害発生のおそれがあり、災害対策本部を開設し、早期の避難を促す活動への助言をいただきました。

平成29年以降、ほぼ毎年、大雨特別警報の発表を受けておりますが、平成30年度以降、朝倉市に死者・行方不明者は一人も発生しておりません。早期の避難（警報避難）の重要性が認識されてきたものと推察します。

調整官には、警報発表の当初から小郡に所在する自衛隊との情報共有、自衛隊連絡幹部の派遣調整、会議項目・内容への助言など、災害警戒・対策本部活動の活性化を図っていただきました。

また、時系列情報の共有化のため被害や活動状況を表す「どこでもシート」を活用したクロノロジーの作成、被災現場、交通障害現場などの位置情報の共有化のためにUTM地図の活用などの助言により、対策本部事務局としての基礎を確立することができました。

平時においては、地域防災計画など各種計画の見直し、受援計画の新規作成、ダムの特性を踏まえた災害対策本部（指揮所）運営訓練の企画・統制、避難判断基準、避難所運営など各種マニュアルの作成のほか、小中高校及び地域の公民館において防災講座を催しての地域防災力の向上を担っていただいております。





**朝倉市 総務部 防災交通課
防災危機管理調整官**

久保田 芳弘 氏

(平成30年4月入庁)

最終勤務部隊等

第15旅団副旅団長兼那覇駐屯地司令



私は、陸上幕僚監部（以下「陸幕」）運用課災害派遣担当として、阪神・淡路大震災、雲仙普賢岳噴火災害、ナホトカ号油流出事故、空港における航空機墜落事故などに伴う自衛隊の災害派遣活動に中央の長官の命令、陸幕長の指令策定に携わりました。

災害派遣時の自衛官の権限拡大への協力、ハンドブック「災害派遣の参考」の改訂を最後に3年半の勤務を終了しましたが、この間、支えてくれた上司、同僚、現地で活動した派遣部隊隊員の方々の思いに触れ、「災害派遣活動を黙々と遂行する自衛隊は、日本国民の財産」との思いに至り、退官後もこの経験を生かし防災に係る仕事ができればと退職前に防災士の資格を取得しました。

縁があり佐賀県、そして朝倉市において防災に係る勤務ができました。

広川の自宅からの通勤で、当初、知り合いや土地勘もない状況で不安な部分もありましたが、豪雨災害の爪痕が諸所に見られる地域を確認し、危険性について専門家の方々と意見交換したり、大規模な復旧事業が進む中で将来の避難判断基準の改正を主要幹部の方々と検討したりと毎日が充実した勤務でした。

豪雨災害の復旧事業は、概ね終了を迎えつつあるものの、地球温暖化（沸騰化？）による異常気象への対応、鳥インフルや新型コロナウイルス対応などの危機が想定され、自治体の危機管理も緊急性が増し、複雑、広範、多岐に及んできております。

今後も、市職員の方々や防災関係機関との連携を保ち、「未萌に見る」を信条とし、警報避難段階を重要視し、市民の皆さんの命を守る防災危機管理調整官としての使命を果たして行きます。

